

# 寺尾上土棚線北伸事業化の現状と今後の見通しを問う

越川 好昭

問 平成26年度予算には、寺尾上土棚線の北伸事業化に向けて、地域住民などへ情報を提供する北伸ニュース配布経費が計上されている。建設反対の陳情が出される中、寺尾地区まちづくり検討会は、平成22年10月から2年間協議を行い、天台小学校から大塚本町までの間をトンネルで結

ぶことを決め、検討報告書を県に提出した。25年度からは、県が主体となり、本市、海老名市、座間市の4者で勉強会を始めたことであるが、今後の動向はどうか。また、寺尾地区まちづくり検討会を再開する考えはあるのか。

答 厚木土木事務所東部センターを中心とした勉強会では、各行政機関が協働で当該路線の役割と機能を明確にし

# 子育てに関する課題や計画は十分な調査と議論を望む

森藤 紀子

を持つ保護者は、小規模保育などの選択肢もある方がよいと思う。ニーズ調査により、待機児童や保育園の申込者数のほか、潜在的なニーズを十分に把握した上で、保育園を計画すべきではなかったか。

答 会議の委員は、保護者や事業主、学識経験者、公募による市民などで構成してい

問 子ども・子育て会議の委員は、さまざまな立場で子育てに携わっている方々であり、ニーズ調査に反映されない課題を把握していると思

る。審議していただく議案は多くあるが、委員の方々が把握している課題を話していただく時間を設けることを検討していきたい。また、待機児童数は増加傾向にあるため、平成26年度から3年間で、約200人解消することを目標に設定した。年度ごとに実施可能な対策を講じていくが、待機児童の約8割を占める低年齢児の解消は、早急に取り組みが必要であると考

て、必要性の検証を行った後、構造などの概略計画案を作成するなど、事業化に向けた検討が進められることになる。今後、関係機関との調整の中で、地域住民の意見が概略計画案に反映されるよう努めていきたい。また、概略検討案が作成され、地域住民に提示できるといった際には、当該地域の安全で住みよ

# 施設の公設化にかじを切る 学童保育へさらなる支援を

日本共産党 上田 博之

問 これまでも繰り返し学童保育クラブの公設化を求めてきたが、本市が公設の方向にかじを切ることは感概深い。多くのクラブは、施設が狭く汚いが、学童保育連絡協議会と協議し、学校や児童館などの活用を検討しないか。

また、学童保育の経営は苦しく、指導員の報酬を減額するため、指導員会議など、本来行うべき業務を削っている。さらには、父母会が運営しているため近隣市と比べ保育料が高く、保護者の負担は大きい。指導員の待遇改善や保育料負担が一万円以下になるよう、財政支援を検討しないか。

い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準は、国の基準を踏まえて市町村が条例で定めることになっており、子ども・子育て会議での議論を経て、基準を検討していきたい。今後も、運営に関しては学童保育連絡協議会や保護者会と意見交換していく。また、指導員の処遇や確保の苦

# 深谷落合地区のまちづくりには新たな計画が必要では

二見 昇

問 深谷落合地区まちづくりの機運低下を受け、市は、第6回線引き期間内での特定保留区域設定を見送り、第7回線引き見直し時に、保留区域の設定を目指すこととした。加えて、農地法関連の規制強化により、10ha以上の農振農用地は、特定保留区域に含めることができなくなった

め、計画の見直しが必要であると思う。これまでの計画を白紙に戻し、新たな計画で協議を行うのか。また、市長自ら、保留地の購入を希望する企業を誘致し、権利者に説明すれば、多くの方は賛同すると思う。機運を高めるには、トップセールスを積極的に行う必要があると思うがどうか。



4月7日、入学式が各小学校で行われ、新入生は上級生の歌で迎えられました(天台小学校にて)

答 昨年12月20日から1月10日までの間に実施した意向

調査は、仮同意の調査時に比べ、回答率、賛同率とも低下した。その結果を受け、第6回線引き見直し期間内での手続きや、第7回線引き見直し時の即時編入手続きでは不可能となった。今後、第7回線引き見直しでは、保留区域の設定が出来るよう努めていくが、工業系新市街地としての位置付けは変わらない。今後は、これまでの議論を振り返り、整備可能な事業内容を見極めながら、国や県と協議して、改めて保留区域の設定を行っていく。また、事業開始が前提になれば、保留地を購入する企業も現れない。



4月2日から8日まで、「画業会展覧会」が行われました。水彩、水彩で描かれた華やかな作品が並びました(市役所7階展示ホールにて)

# 議会の動き

- 2月
  - 20日 議会全員協議会・議会運営委員会・議会改革検討協議会
  - 27日 3月定例会本会議(初日)・議会運営委員会・議会全員協議会
  - 28日 3月定例会本会議(第2日)・議会全員協議会
- 3月
  - 3日 議会運営委員会
  - 4日 市民福祉常任委員会
  - 5日 経済建設常任委員会
  - 6日 総務教育常任委員会
  - 13日 基地対策特別委員会
  - 17日 3月定例会本会議(第3日)・議会全員協議会
  - 18日 3月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会
  - 19日 議会改革検討協議会
  - 24日 3月定例会本会議(最終日)・議会全員協議会・議会報編集委員会
- 4月
  - 21日 議会全員協議会・議会改革検討協議会
- 5月
  - 1日 議会報編集委員会
  - 8日 議会運営委員会
  - 13日 議会運営委員会